

日本財政学会 第83回大会
シンポジウム「脱デフレ下の日本経済と経済財政運営の針路」

「脱デフレ」と貧困対策

子どもの貧困対策から普遍性を考える



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

東京都立大学

阿部 彩
東京都立大学

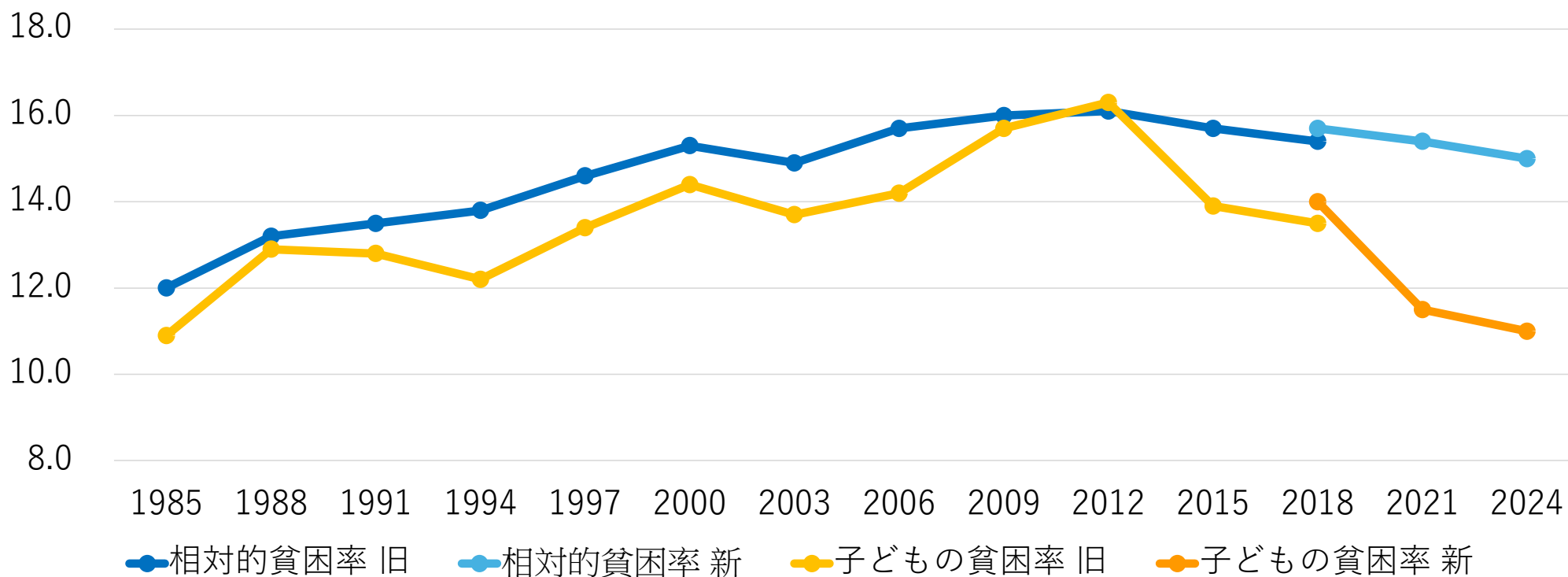
「脱デフレ」時代における（私の）疑問

- 社会全体から見れば所得の上昇。貧困率も減少。
- 一方で、「残された貧困層」はクリームスキミング効果により、より困難を抱えた層に偏り
- これらの層は、賃金上昇などの波に乗れない
- 「脱デフレ」期において、「インフレによる家計への影響」を最も受けるのは、この層。

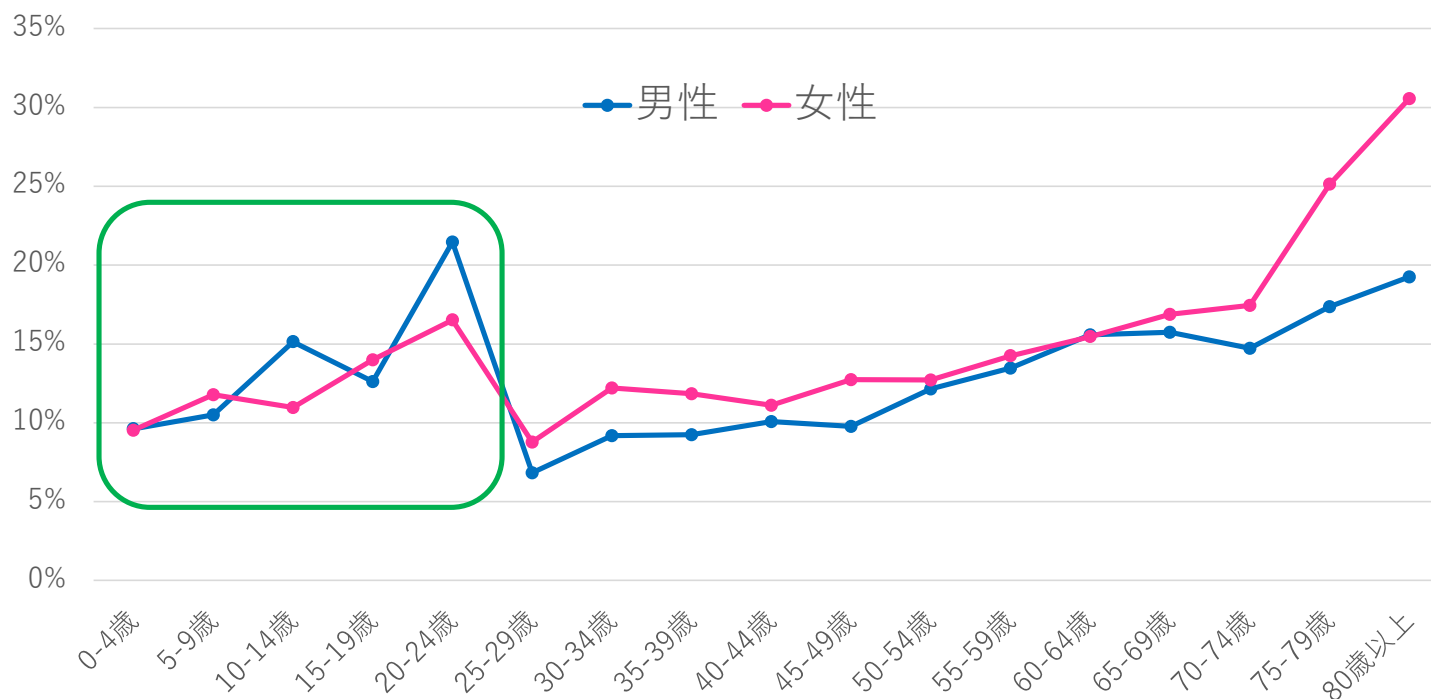
現行のトレンドである「普遍的政策」は、貧困対策として逆効果にならないか。

貧困率の推移:1985-2024

厚生労働省「国民生活基礎調査」による貧困率

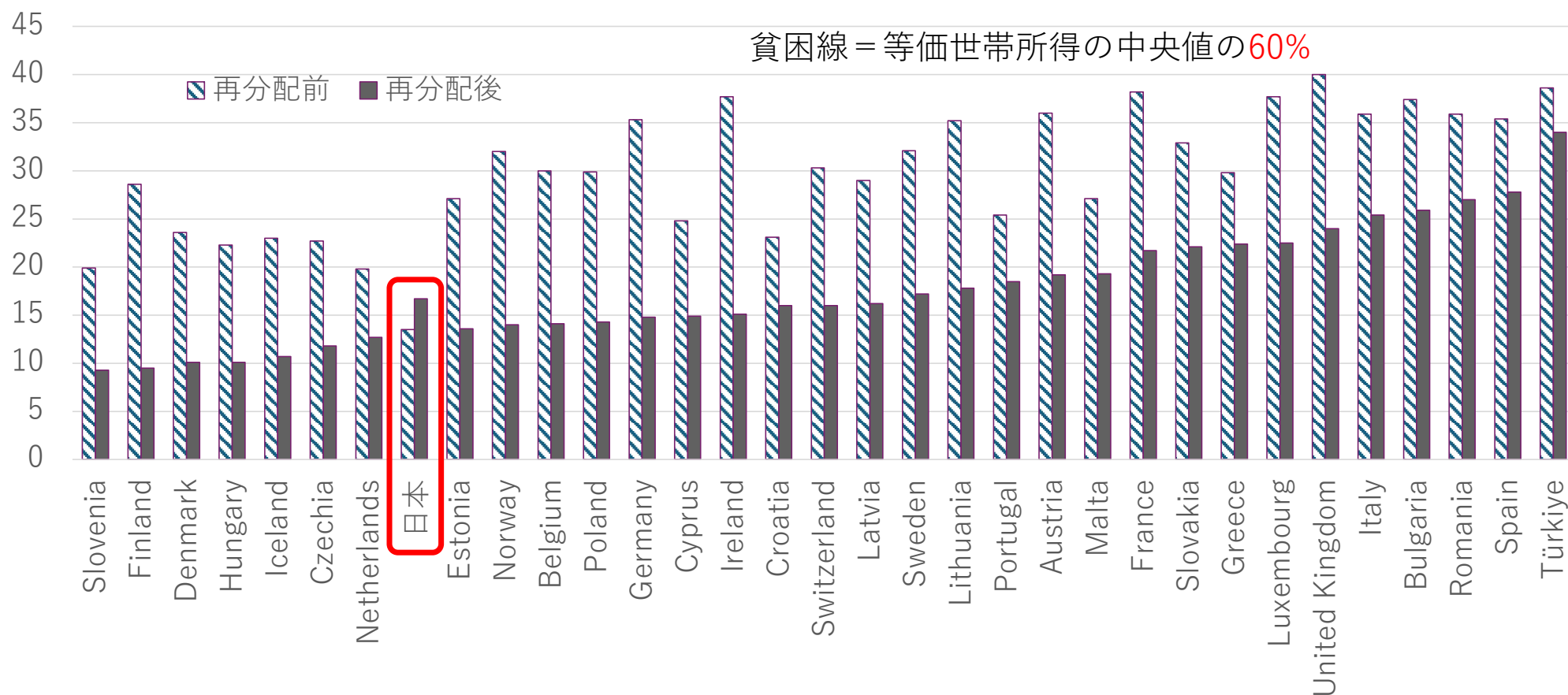


相対的貧困率：年齢層別、性別 (2021)



- 年齢層別・性別の貧困率を見ると、高齢期と若年期（20-24歳がピーク）の「山」が確認できる。
- 男性においては、20-24歳のピークが最も貧困率が高い年齢層となっている。
- 女性においては、高齢期（75歳以上）の貧困率が最も高く、25%を超える。
- 男女差を見ると、20-24歳、10-14歳では男性の方が高いものの、その他の年齢層では女性の方が高くなっている。

再分配前後の子どもの貧困率：国際比較(2021)



出所：ユニセフ Report Card 18、日本は貧困統計ホームページ

再分配前後の子どもの貧困率:1985～2021

貧困線 = 等価世帯所得の中央値の50%



どう考えても、日本は貧困線の周辺の層に対する再分配が薄い

近年の子どもに対する施策の拡大

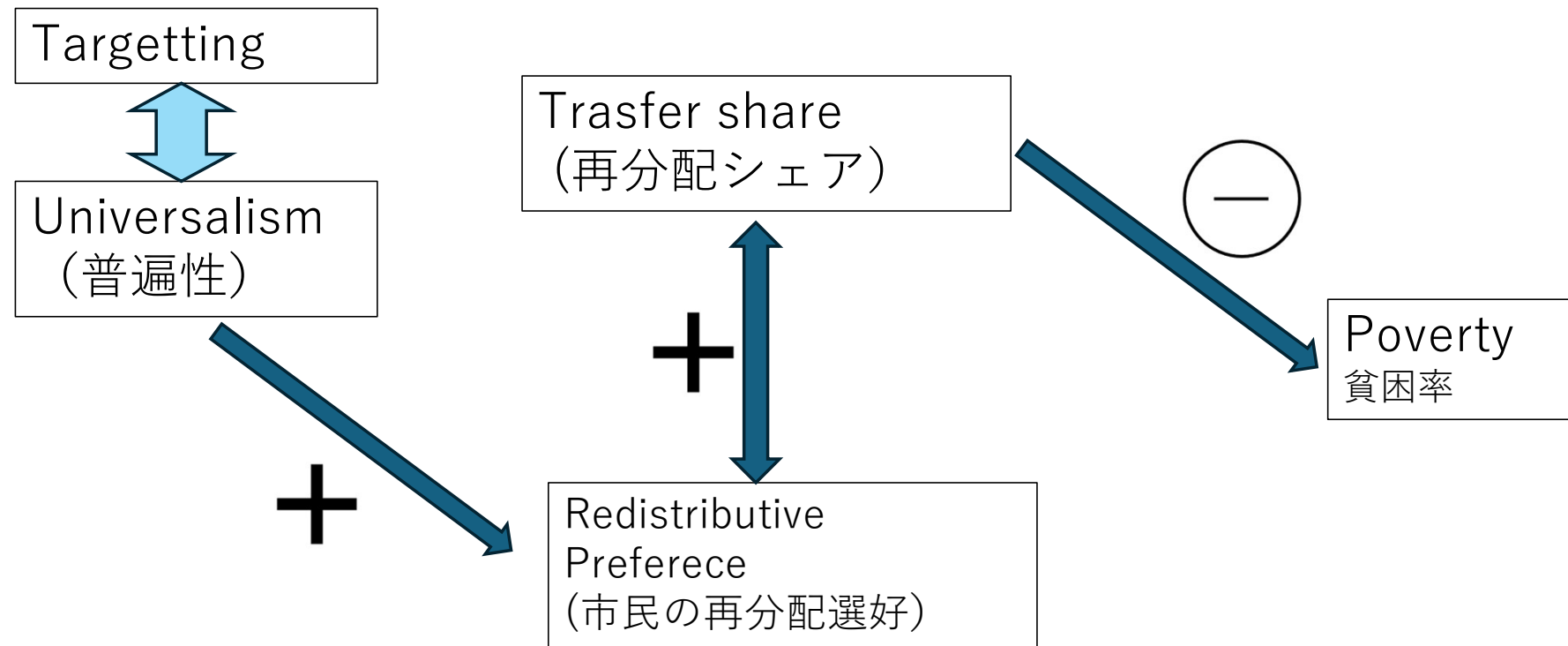
- 児童手当の拡充（対象年齢の引き上げ）
- 子どもの医療費の無料化（対象年齢の引き上げ、対象拡大）
- 就学前教育の無償化（2019年）
- 学校給食の無償化（2026年）
- 高校無償化（2010年）
- 一部の大学の無償化

普遍的制度
(Universalistic)

- 高等教育の授業料免除（非課税世帯）（2020年）
- 児童扶養手当（3人目以降の増額）

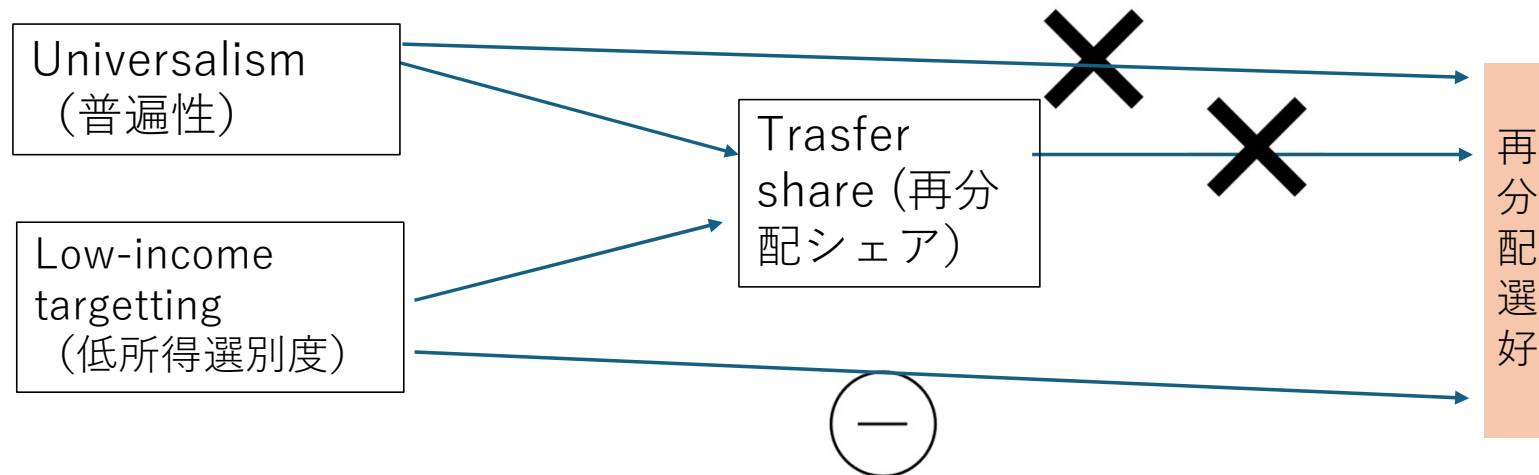
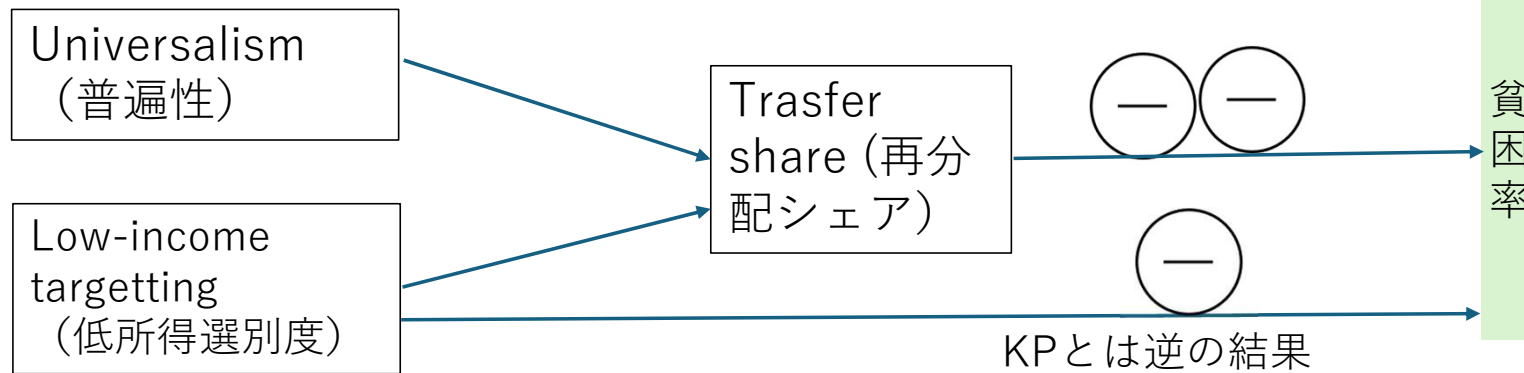
選別的制度
(Targetted)

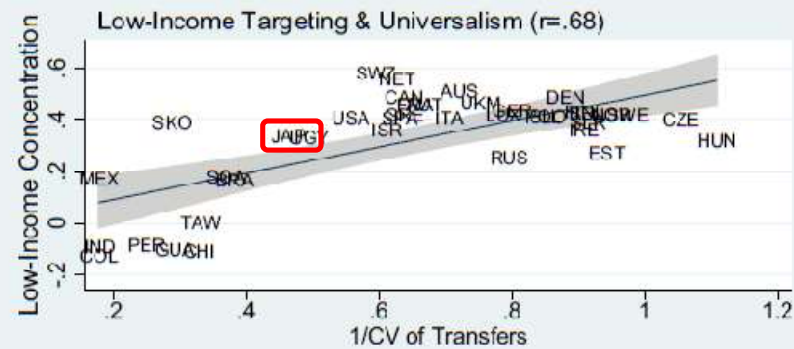
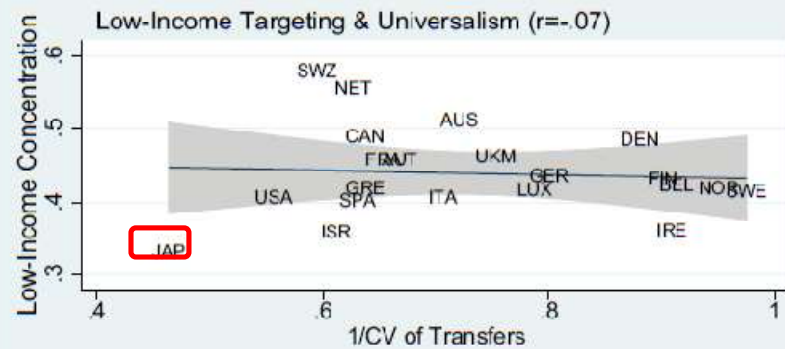
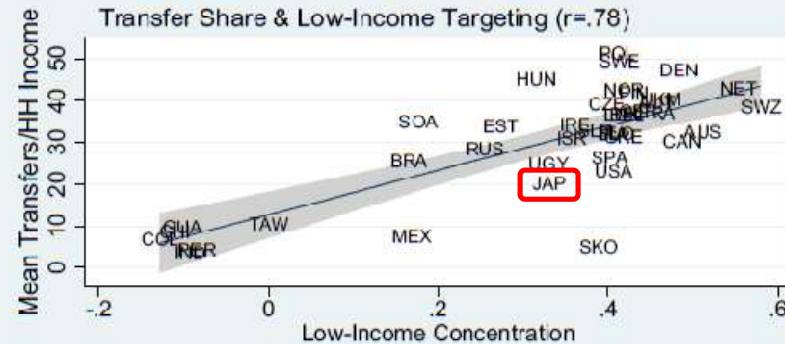
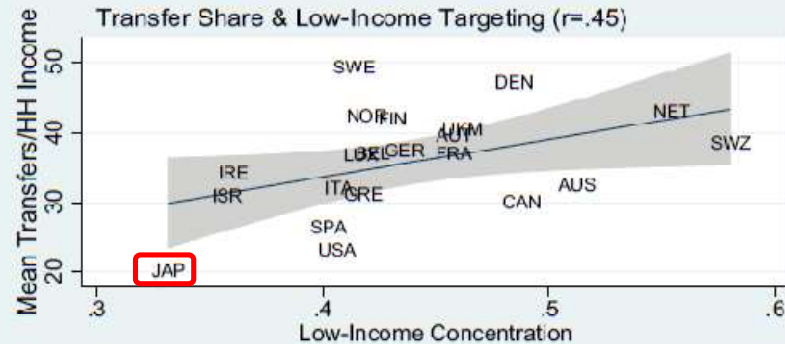
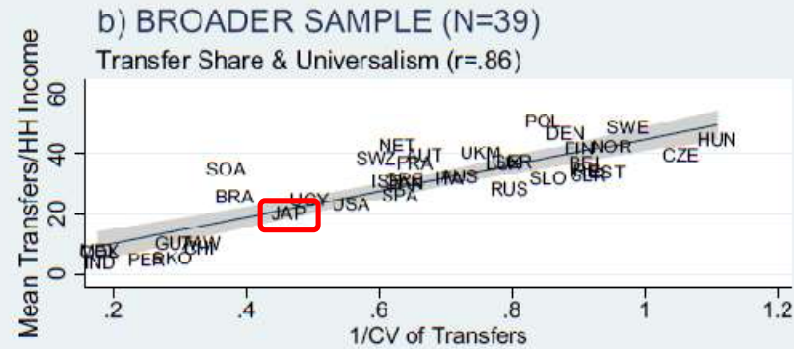
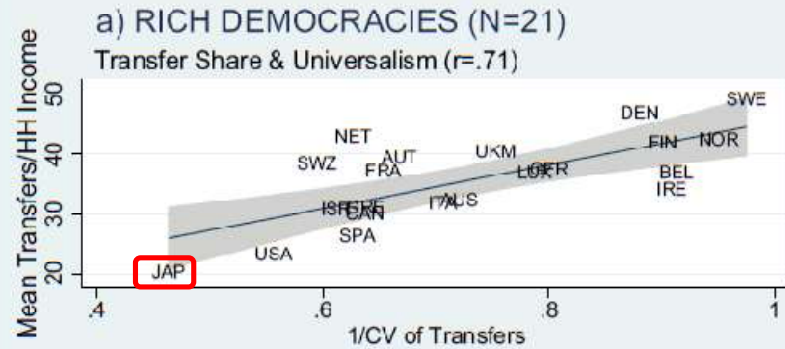
Korpi & Palme (1998) Paradox



普遍的な制度をもつ国の方が、（貧困層をターゲットとした）選別的制度を持つ国よりも、結果として、貧困率が低くなる。

Brady & Bostic (2015) : 2010年代の個票データ (LIS) を用いて国数も拡大してK & P Paradoxを検証

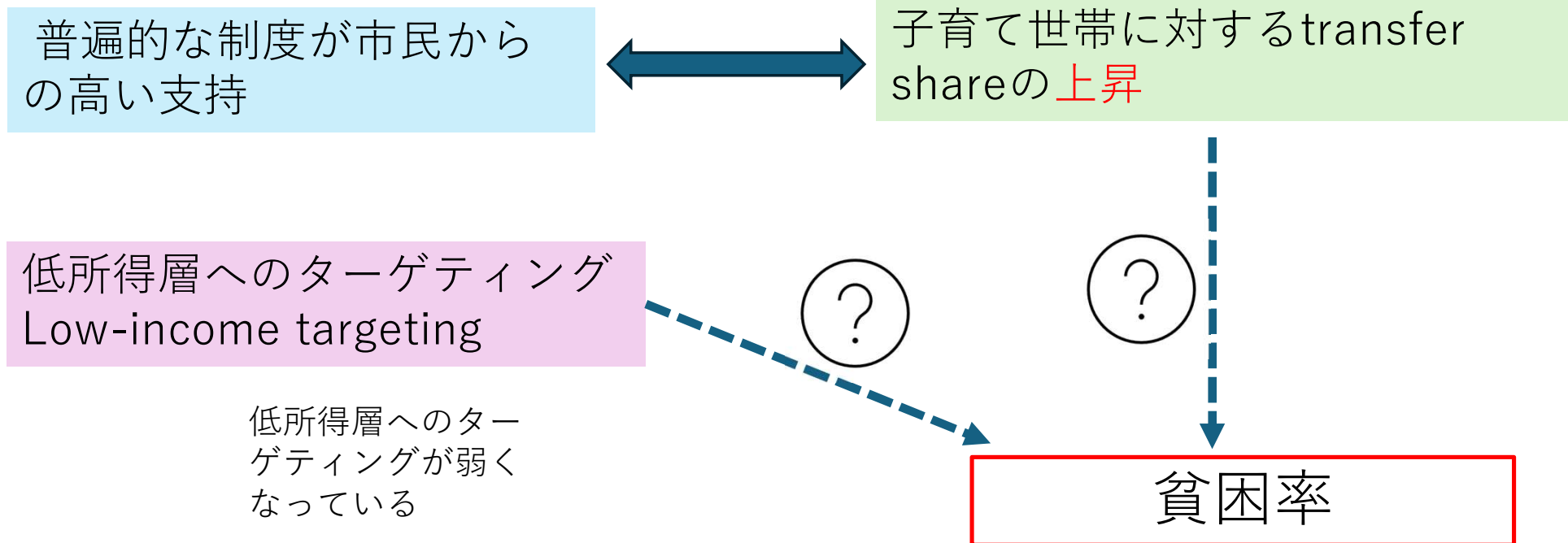




日本は先進諸国の中では

- Universalismが低く
- Low-income targeting が低い
- Transfer Shareも低い

日本の近年の子どもの貧困対策に当てはめると



このまま（子育て世帯に対する）普遍的制度を拡充させていけば、（少なくとも子育て世帯の中の）Transfer Shareが高くなり、子どもの貧困率が減るのか？
それとも、低所得層へのターゲティングを高めるべきか

「脱デフレ」期における普遍的政策

現行のトレンドである「普遍的政策」は、貧困対策として逆効果にならないか。

- 普遍的制度⇒広く、薄いbenefits
- 「脱デフレ」期の物価上昇の影響は、すべての層に
- 一方で、所得上昇は最下層には届いていない
- Korpi & Palme Paradoxは、日本においては成立しないのでは？
- 「脱デフレ」期の、貧困対策はどうあるべきか。